



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 濱高 和長

TEL 044-520-0733

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,558	2.1	2,048	83.4	1,627	154.3	1,298	127.6
23年3月期	89,676	△1.6	1,116	—	640	—	570	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,434百万円 (215.2%) 23年3月期 455百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.21	8.30	21.3	2.3	2.2
23年3月期	5.80	3.64	11.1	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	74,262	6,920	9.2	8.54
23年3月期	69,508	5,422	7.7	△6.47

(参考) 自己資本 24年3月期 6,839百万円 23年3月期 5,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,085	△1,223	△319	7,996
23年3月期	1,371	△64	△1,094	7,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.8	2,500	22.1	2,000	22.9	1,500	15.5	15.26

(注) 主力である建材事業は期末に売上が集中することなどから、通期の予想数値のみ公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	98,334,867 株	23年3月期	98,334,867 株
24年3月期	57,970 株	23年3月期	56,825 株
24年3月期	98,272,210 株	23年3月期	98,279,247 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,470	△1.3	18	—	339	—	601	—
23年3月期	49,087	△11.1	△1,208	—	△1,401	—	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.12	3.84
23年3月期	△6.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	50,810	11.5	5,840	11.5			△1.62	
23年3月期	47,937	10.9	5,212	10.9			△8.01	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,840百万円 23年3月期 5,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた経済活動は復旧、復興の動きに合わせ回復傾向にあり、景気も国内需要を中心に一部で持ち直しの動きが見られますが、欧州債務問題等による世界経済の減速懸念や円高、電力問題、雇用環境等、企業を取り巻く環境は厳しく、デフレ経済からの脱却はできず景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

アルミ建材業界においては、当社グループが主力とする新築ビルサッシ分野は、マンション着工戸数の回復により持ち直しの動きがあるものの、緩やかな回復基調にとどまり、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いています。一方、建材以外のアルミ型材や加工品等の分野においては、一般型材は堅調に推移したものの、アルミ加工品は長引く円高により需要先の海外シフトが加速し国内市場が縮小するなど影響がでています。

このような状況のもとで、当社グループは、本年度よりスタートした「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を推進する中で、建材事業のコストダウンの継続推進により利益と価格競争力の確保に努め、また、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を図るとともに、会計・人事システムの共通化、ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費の削減等、グループ経営の一層の効率化・合理化の推進にグループ全社一丸となって取り組んでいます。さらに、震災復旧需要への対応やエコアマド・エコシャッターなど省エネ商品の拡販にも努めました。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は915億5千8百万円（前年同期比2.1%増）となり、利益面では営業利益20億4千8百万円（前年同期比83.4%増）、経常利益16億2千7百万円（前年同期比154.3%増）、当期純利益12億9千8百万円（前年同期比127.6%増）と増収増益になりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、ビル新築市場は依然として厳しい状況にありますが、震災復旧工事やリニューアル事業に注力するとともに利益確保に重点を置いた受注活動や生産合理化等コストダウンに努めた結果、売上高は前年同期比2.2%増の652億8千1百万円、セグメント利益は前年同期に比べ17億2千3百万円増の15億9千5百万円となり増収増益となりました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、一般型材が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増の217億8千6百万円と増収になりましたが、セグメント利益は長引く円高等の影響でアルミ加工品が減少したことにより前年同期に比べ8億1千8百万円減の11億2千6百万円と減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、震災復旧対応のガレキ処理焼却施設9炉分の飛灰処理設備を受注、納品しましたが、全国自治体の飛灰処理プラント等の新規受注については、震災の影響を受け、発注が停滞したことから年度内受注売上が減少し、売上高は前年同期比15.8%減の31億3千8百万円と減収になりました。セグメント利益はコストダウン施策等により前年同期に比べ1億6千7百万円増の3億1千1百万円の増益となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は震災復興需要も押し上げ要因となり、緩やかな回復基調で推移すると見られますが、デフレ経済、雇用環境、慢性的な円高、電力問題等、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。当社グループの主力事業であるビルサッシ分野においても、国内設備投資の回復力は弱く、震災関連の復旧・復興工事等で一時的な需要は見込まれるものの、中長期的には人口減少傾向にあり、国内建築市場の縮小傾向は続くものと予想されます。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、②今後の成長が期待されるリニューアル市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、さらに、③環境事業の拡充やLED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化、並びに④グループ経営の一層の効率化・合理化推進が挙げられます。

これらの課題に対処するために、「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を通じ、グループ収益力と財務体質の強化を図り、持続的な成長を目指して、グループ全社一丸となって取り組んでいます。

骨子につきましては、3. 経営方針の（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

なお、平成25年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成25年3月期予想 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率(%)
売上高	95,000	91,558	3,441	3.8
営業利益	2,500	2,048	451	22.1
経常利益	2,000	1,627	372	22.9
当期純利益	1,500	1,298	201	15.5

※上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円増加し、7億4千2百万円となりました。受取手形及び売掛金が2億3千3百万円増加し、仕掛品が2億5千3百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加し、6億7千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億8千9百万円増加し、前受金が1億6千5百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、6億9千2百万円となりました。主な増加は、当期純利益1億2千9百万円であります。前連結会計年度末2億4百万円であった利益剰余金は当連結会計年度末3億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の7.7%から9.2%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には79億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億8千5百万円（前年同期は13億7千1百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が15億2千2百万円（前年同期比9億3百万円増）と改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億2千3百万円（前年同期は6千4百万円の使用）となりました。これは主に金型等の有形固定資産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千9百万円（前年同期は10億9千4百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	17.0	8.7	7.0	7.7	9.2
時価ベースの自己資本比率（％）	6.6	3.9	5.1	12.0	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	—	9.4	19.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	—	4.7	2.1	3.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

当連結会計年度の連結業績は、2期連続黒字化を達成し黒字基調に転じ、個別業績についても4期振りに黒字化いたしました。優先株式の処理など財務上の重要な課題を抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は震災復興需要も押し上げ要因となり、緩やかな回復傾向にあるものの、デフレ経済、雇用環境、慢性的な円高、電力問題等、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。また、国内設備投資の回復力は弱く、震災関連の復旧・復興工事等で一時的な需要は見込まれるものの、国内建築市場の縮小傾向は変わらず、主力事業のビルサッシ分野では受注競争が激化するなど厳しさを増しています。一方、形材外販事業においては、一般形材は堅調に推移しましたが、アルミ加工品は長引く円高の影響もあり需要先の海外シフトなどで国内市場が縮小しています。

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害および事故等の発生による影響について

昨年3月11日に発生した東日本大震災のような地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備が破損、機能不全に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じていますが、災害による被害を被った場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 新中期経営計画（合理化施策）の進捗による影響

当連結会計年度の連結業績は、2年連続黒字化を達成し黒字基調に転じ、個別業績についても黒字化いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いています。本年度を初年度とする中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）を策定し、更なるコストダウンと収益力の強化に取り組み、特に主力であるビルサッシ事業の収益改善に向けた経営に努めておりますが、中期経営3ヵ年計画における収益改善諸施策の進捗状況によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど非常に厳しい状況が続くものと予想しております。このため、従来から取り組んでいるリニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業に育てる努力に加えて、主力事業であるビルサッシを中心とした建材事業において利益が確保できる抜本的な経営改革と安定的な財務基盤確立へ向けた、更なる合理化・総コスト削減への取り組みが不可欠であると考えています。

これらの課題に対処するために、「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、収益力の強化を図るべく、更なる合理化・総コスト削減と営業力の強化へ向けた諸施策を推進いたしております。

本中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度の連結成績は、売上高は計画数値に対して若干とどきませんでした。利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画数値を達成いたしました。

「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」の骨子

① ビルサッシ事業（新築）の収益力強化

- ・海外生産（フィリピン・マレーシア）の拡充によるコストダウン
- ・資材生産効率化による形材コストの低減
- ・発注合理化の継続推進

② リニューアル事業への経営資源の投入による売上拡大

- ・リニューアル事業の要員を増強し、ストック市場を開拓深耕

③ アルミ加工技術力を活かした加工品分野の強化と新素材の開発

- ・アルミ加工品事業の要員を増強し、家電、IT、自動車等の分野の顧客営業体制の強化
- ・マグネシウム合金等の新素材の開発と新たな用途先の開拓

④ 環境事業の拡充、LED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化

- ・都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントの拡販とメンテナンス営業への注力
- ・LED事業の用途開拓と営業力強化

⑤ グループ経営の効率化等による合理化推進

- ・会計、人事システム共通化による間接経費の削減
- ・ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費削減
- ・事務所スペース有効活用による経費削減
- ・子会社の経費人件費削減

⑥ 財務体質の改善

- ・収益力強化による自己資本の充実と有利子負債の圧縮

⑦ アライアンス

- ・平成21年3月30日付で文化シャッター株式会社と締結した「資本および業務提携に関する基本合意書」に基づく、資本・業務提携シナジーの継続的な追求

以上の諸施策の遂行により、中期経営3ヵ年計画の最終年度（平成25年度）において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

【数値目標（連結ベース）】

売上高	1,000億円以上
営業利益率	3.0%以上
有利子負債残高	260億円以下
ビルサッシ（新築）事業比率	平成22年度比5%ダウン （参考：平成22年度の比率 52.5%）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,851	※2 9,525
受取手形及び売掛金	※2 18,525	※2 20,908
商品及び製品	1,039	1,133
仕掛品	※4 9,317	※4 11,871
原材料及び貯蔵品	2,841	3,066
販売用不動産	※2 227	※2 222
その他	1,585	1,279
貸倒引当金	△810	△840
流動資産合計	41,577	47,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,619	35,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,668	△28,171
建物及び構築物(純額)	※2 7,951	※2 7,505
機械装置及び運搬具	44,222	44,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,844	△42,015
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,377	※2 2,120
土地	※2, ※3 13,165	※2, ※3 13,166
リース資産	214	271
減価償却累計額	△63	△114
リース資産(純額)	150	157
その他	14,405	14,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,901	△13,918
その他(純額)	※2 503	※2 560
有形固定資産合計	24,148	23,511
無形固定資産		
その他	85	112
無形固定資産合計	85	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,511	※1, ※2 1,620
長期貸付金	70	51
繰延税金資産	200	212
その他	※1, ※2 3,083	※1, ※2 2,603
貸倒引当金	△1,168	△1,017
投資その他の資産合計	3,696	3,470
固定資産合計	27,930	27,095
資産合計	69,508	74,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	19,095
短期借入金	※2, ※7 25,649	※2, ※7 24,061
リース債務	50	57
未払法人税等	221	152
前受金	4,759	5,824
役員賞与引当金	7	3
工事損失引当金	※4 271	※4 260
資産除去債務	177	99
その他	2,462	2,652
流動負債合計	50,803	52,209
固定負債		
長期借入金	※2 1,140	※2 2,475
リース債務	114	113
繰延税金負債	224	207
再評価に係る繰延税金負債	492	430
退職給付引当金	10,494	11,033
資産除去債務	168	182
その他	647	687
固定負債合計	13,281	15,131
負債合計	64,085	67,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	2,401	3,763
自己株式	△7	△8
株主資本合計	4,917	6,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△16
土地再評価差額金	※3 1,426	※3 1,488
為替換算調整勘定	△933	△911
その他の包括利益累計額合計	446	560
少数株主持分	58	81
純資産合計	5,422	6,920
負債純資産合計	69,508	74,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		89,676		91,558
売上原価	※1, ※7	78,341	※1, ※7	79,280
売上総利益		11,335		12,278
販売費及び一般管理費	※2, ※3	10,218	※2, ※3	10,230
営業利益		1,116		2,048
営業外収益				
受取利息		36		43
受取配当金		19		49
保険配当金		72		60
受取賃貸料		29		67
受取保険金		6		72
助成金収入		42		5
持分法による投資利益		—		0
その他		135		65
営業外収益合計		342		364
営業外費用				
支払利息		650		666
手形売却損		88		56
その他		79		62
営業外費用合計		818		784
経常利益		640		1,627
特別利益				
固定資産売却益	※4	3	※4	6
事業再編損失戻入益	※8	130		—
関係会社株式売却益		674		—
損害賠償金		—		14
株式交換差益		—		15
その他		51		—
特別利益合計		860		36
特別損失				
固定資産売却損	※5	7	※5	0
固定資産除却損	※6	147	※6	52
事業再編損	※8	87		—
投資有価証券評価損		18		5
貸倒引当金繰入額		225		—
退職給付費用		49		10
災害による損失		—		67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		313		—
その他		32		6
特別損失合計		881		142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	618	1,522
法人税、住民税及び事業税	207	179
法人税等調整額	△154	21
法人税等合計	53	201
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	21
当期純利益	570	1,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	29
土地再評価差額金	—	61
為替換算調整勘定	△37	22
その他の包括利益合計	△110	* 114
包括利益	455	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	1,411
少数株主に係る包括利益	△6	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,709	1,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
当期首残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
当期首残高	1,830	2,401
当期変動額		
当期純利益	570	1,298
持分法の適用範囲の変動	—	64
当期変動額合計	570	1,362
当期末残高	2,401	3,763
自己株式		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	4,347	4,917
当期変動額		
当期純利益	570	1,298
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	63
当期変動額合計	570	1,361
当期末残高	4,917	6,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	29
当期変動額合計	△73	29
当期末残高	△46	△16
土地再評価差額金		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	61
当期変動額合計	—	61
当期末残高	1,426	1,488
為替換算調整勘定		
当期首残高	△897	△933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	21
当期変動額合計	△35	21
当期末残高	△933	△911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	113
当期変動額合計	△108	113
当期末残高	446	560
少数株主持分		
当期首残高	64	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	22
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	58	81
純資産合計		
当期首残高	4,967	5,422
当期変動額		
当期純利益	570	1,298
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	136
当期変動額合計	455	1,498
当期末残高	5,422	6,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618	1,522
減価償却費	1,874	1,973
負ののれん償却額	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△56	△92
支払利息	650	666
固定資産売却損益 (△は益)	3	△6
固定資産除却損	147	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	106	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	537
売上債権の増減額 (△は増加)	△919	△2,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272	△2,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	1,882
前受金の増減額 (△は減少)	260	1,065
その他	△451	722
小計	2,156	2,971
利息及び配当金の受取額	56	94
利息の支払額	△642	△657
法人税等の支払額	△198	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△706	△490
定期預金の払戻による収入	460	365
有形固定資産の取得による支出	△757	△1,040
有形固定資産の売却による収入	146	17
無形固定資産の取得による支出	△19	△61
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の売却による収入	786	—
その他	40	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△1,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△815	△2,114
長期借入れによる収入	1,363	3,320
長期借入金の返済による支出	△1,602	△1,468
その他	△39	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208	544
現金及び現金同等物の期首残高	7,243	7,452
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,452	※1 7,996

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 不二ライトメタル(株) 関西不二サッシ(株) 日海不二サッシ(株) 不二倉業(株) 不二サッシリニューアル(株) 北海道不二サッシ(株) (株)不二サッシ九州 (株)不二サッシ東北 (株)不二サッシ関東 (株)不二サッシ東海 (株)不二サッシ関西 (株)不二サッシ中四国 奈良不二サッシ販売(株) 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD</p> <p>第2四半期連結会計期間において、大阪不二サッシ建材株式会社は清算したため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、9月末日までの損益のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>当社の持分法非適用関連会社であった株式会社大鷹製作所は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD.、チアン・ジアン・アルミニウムSDN. BHD.、不二サッシフィリピン, INC、不二サッシフィリピンプロパティ, INC、FASBエンジニアリングSDN. BHD. の5社については、前連結会計年度まで決算日は12月31日でありましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。なお、これら5社については当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。</p> <p>この結果、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 主として定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～45年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法等) ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更
該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

 連結財務諸表注記事項
 (連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
※1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 313百万円 その他(出資金) 62百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 362百万円 その他(出資金) 9百万円
※2	(1) 担保提供資産 現金及び預金 900百万円 受取手形及び売掛金 1,958百万円 販売用不動産 160百万円 建物及び構築物 7,611百万円 機械装置及び運搬具 1,477百万円 土地 12,066百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 投資有価証券 291百万円 その他(長期前払費用) 129百万円 <hr/> 計 24,596百万円 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 6,406百万円 機械装置及び運搬具 1,477百万円 土地 9,760百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 <hr/> 計 17,645百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 23,539百万円 長期借入金 1,042百万円 <hr/> 計 24,582百万円 なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金1,750百万円であります。	(1) 担保提供資産 現金及び預金 831百万円 受取手形及び売掛金 2,311百万円 販売用不動産 157百万円 建物及び構築物 7,144百万円 機械装置及び運搬具 1,199百万円 土地 12,066百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 投資有価証券 328百万円 その他(長期前払費用) 124百万円 <hr/> 計 24,165百万円 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 5,988百万円 機械装置及び運搬具 1,199百万円 土地 9,760百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 <hr/> 計 16,951百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 21,413百万円 長期借入金 1,514百万円 <hr/> 計 22,928百万円

番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
※3	<p>連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>不二ライトメタル(株)</p> <table border="0" data-bbox="288 884 826 1137"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△221百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table border="0" data-bbox="288 1182 826 1435"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△314百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,030百万円	減損処理後の帳簿価額	1,918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△221百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△314百万円	<p>連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>不二ライトメタル(株)</p> <table border="0" data-bbox="887 884 1425 1137"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△232百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table border="0" data-bbox="887 1182 1425 1435"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△386百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,030百万円	減損処理後の帳簿価額	1,918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△232百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△386百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△221百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△314百万円																																	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△232百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△386百万円																																	
※4	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（仕掛品）のうち、工事損失引当金に対応する額は231百万円であります。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（仕掛品）のうち、工事損失引当金に対応する額は222百万円であります。</p>																																

番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
5	偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 社会福祉法人メイプル 36百万円 その他 0百万円 <u>計 36百万円</u>	偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 社会福祉法人メイプル 26百万円 その他 0百万円 <u>計 26百万円</u>
6	受取手形割引高 3,477百万円 受取手形裏書譲渡高 148百万円	受取手形割引高 1,796百万円 受取手形裏書譲渡高 173百万円
※7	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高 6,400百万円 <u>未実行残高 1,600百万円</u>	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高 6,400百万円 <u>未実行残高 1,600百万円</u>

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,020百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 631百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,086百万円 貸倒引当金繰入額 124百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 579百万円
※ 3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 782百万円
※ 4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 6百万円
※ 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 5百万円 計 7百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
※ 6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 その他(工具、器具及び備品) 42百万円 計 147百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 42百万円 計 52百万円
※ 7	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 106百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 △10百万円
※ 8	特別利益に計上しました「事業再編損失戻入益」の主な内容は、前連結会計年度末に計上しました事業合理化に伴う割増退職金の見込計上額の戻入額であります。また、特別損失に計上しました「事業再編損」の主な内容は、事業再編に伴う事務所移転費用であります。	

(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	25百万円
組替調整額	0
税効果調整前	25
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	29
土地再評価差額金	
税効果額	61
為替換算調整勘定	
当期発生額	22
その他の包括利益合計	114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,334	—	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	—	—	101,334
自己株式				
普通株式	54	2	—	56
優先株式	—	—	—	—
合計	54	2	—	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,334	—	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	—	—	101,334
自己株式				
普通株式	56	1	—	57
優先株式	—	—	—	—
合計	56	1	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,851百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,399百万円 現金及び現金同等物 7,452百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,525百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,528百万円 現金及び現金同等物 7,996百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材等のアルミ加工品に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,900	20,392	3,728	88,020	1,655	89,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	9,042	6	9,315	2,837	12,152
計	64,167	29,434	3,734	97,336	4,492	101,828
セグメント利益又は損失 (△)	△128	1,945	144	1,961	285	2,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,281	21,786	3,138	90,207	1,351	91,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	8,670	—	8,965	2,936	11,901
計	66,576	30,457	3,138	99,172	4,287	103,460
セグメント利益	1,595	1,126	311	3,033	239	3,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,336	99,172
「その他」の区分の売上高	4,492	4,287
セグメント間取引消去	△12,152	△11,901
連結財務諸表の売上高	89,676	91,558

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,961	3,033
「その他」の区分の利益	285	239
セグメント間取引消去	141	123
全社費用（注）	△1,271	△1,348
連結財務諸表の営業利益	1,116	2,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	63,900	20,392	3,728	1,655	89,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	65,281	21,786	3,138	1,351	91,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	△6.47円	1株当たり純資産額	8.54円
1株当たり当期純利益金額	5.80円	1株当たり当期純利益金額	13.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.30円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	570	1,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	570	1,298
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,279	98,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（－）	（－）
普通株式増加数（千株）	58,252	58,252
（うち第2種優先株式）	(29,126)	(29,126)
（うち第3種優先株式）	(29,126)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—